



2021年3月期  
決算説明資料  
2021年5月13日

社会を変革する **I T イノベータ**

**業績概要**

**SIGの長期ビジョンと成長戦略**

**会社概要 事業内容**

## 業績概要

## SIGの長期ビジョンと成長戦略

## 会社概要 事業内容

# 2021年3月期通期業績サマリー

- 2021年3月期通期の経営成績は、以下のとおりになりました。
- 売上高 : 4,397百万円 (前年同期比1.8%減) ● 営業利益 : 325百万円 (同14.6%減)
- 経常利益 : 321百万円 (同14.6%減) ● 純利益 : 239百万円 (同10.1%減)
- 今後の成長戦略として外部との連携をより効果的に推進するため、事業戦略室、新規事業推進部の2部門を新設したため、販管費が増加いたしました。

また、インフラ・セキュリティサービスは堅調なもの、システム開発の一部では景気の先行不透明感から案件の一時中断などにより待機要員が発生した結果、営業利益率が低下するなどコロナによる業績へのマイナス影響がありました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期			
	通期実績	通期実績	前年同期比	達成率	通期計画
売上高	4,476	<b>4,397</b>	△1.8%	95.6%	4,600
システム開発	3,543	<b>3,344</b>	△5.6%	91.4%	3,660
インフラ・セキュリティ	932	<b>1,052</b>	12.8%	111.9%	940
営業利益	380	<b>325</b>	△14.6%	84.2%	386
営業利益率	8.5%	<b>7.4%</b>	—	—	8.3%
経常利益	377	<b>321</b>	△14.6%	84.9%	378
当期純利益	266	<b>239</b>	△10.1%	88.2%	271

## システム開発

前期実績：35.4億円 → 当期実績：33.4億円 （前年同期比－5.6%）

当事業年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響をうけつつも、前期大型案件を受注した不動産などの分野でのシステム開発の請負案件の受注などに注力した結果、前期比ではマイナスとなりましたが、概ね計画通りに推移しました。

- 公共系 : 第3四半期以降一部の契約が終了するも、主力の自治体・共済系の分野で体制維持、概ね計画通り
- 製造系 : 半導体の中国・台湾向け生産・販売が回復基調にあり、概ね計画通り
- エネルギー系 : 主軸の取引となる託送開発・保守が契約終了したほか、顧客情報システム等体制縮小が影響し計画を下振れ  
: 送配電事業者向けにパッケージ開発等の支援体制の拡充、発電事業者向け請負案件の引き合いもあり、第4四半期は回復基調
- サービス系 : 百貨店等ユーザの予算削減に伴う体制縮小など影響し計画を下振れ  
: 仮想移動体通信事業者向けの支援体制を請負案件化など軸とし、旅館向け混雑状況表示システムや飲食店向けのオーダシステムの請負案件化などにより、第4四半期は回復基調
- 金融系 : 軸となる保険系システム開発支援に加え、銀行向けスマートフォンアプリケーション開発が好調  
: 他分野の体制を金融系へシフトするなどにより、計画を上回り着地

## インフラ・セキュリティサービス

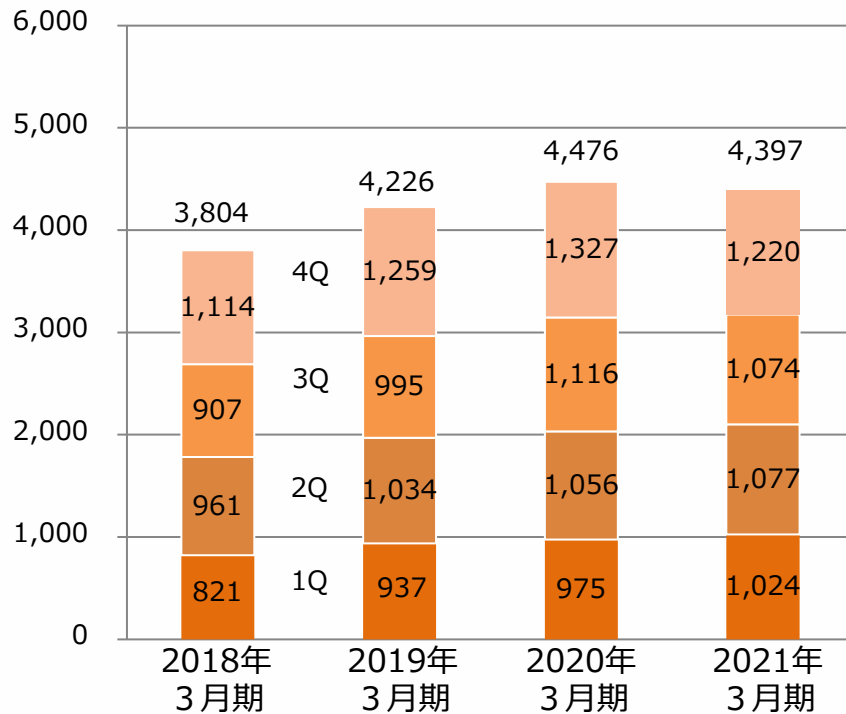
前期実績： **9.3億円** → 当期実績： **10.5億円** （前年同期比+12.8%）

当事業年度の売上高は、第3四半期累計期間同様にどの主要分野でも対前期比、対計画値ともに上回る着地となりました。

- 公共系 : 主要となる既存の防災および官公庁向け要員拡充・対応が伸張
- 金融系 : 証券・銀行向け基盤構築案と当該案件の一部を請負うクラウドビジネスセンターの需要が伸張
- サービス系 : 仮想移動体通信事業者向けインフラ業務支援とビッグデータ環境基盤のほか、金融系同様、AWS等のクラウドシフト案件が好調  
: サーバリプレース・仮想化環境構築などの請負案件の引き合いもあり、大幅プラス着地
- セキュリティ系 : 脆弱性診断業務、SecuGen等セキュリティ商材の販売が計画通りに推移  
: 軸となる大手SIer向けセキュリティ商材の販売支援～検証～構築支援案件にて請負案件化も伸張
- エネルギー系 : 軸となる情報システム部門の業務支援、基幹システムリプレースの請負案件のほか  
: その他システムリソースの評価の請負案件の受注も重なりプラス着地

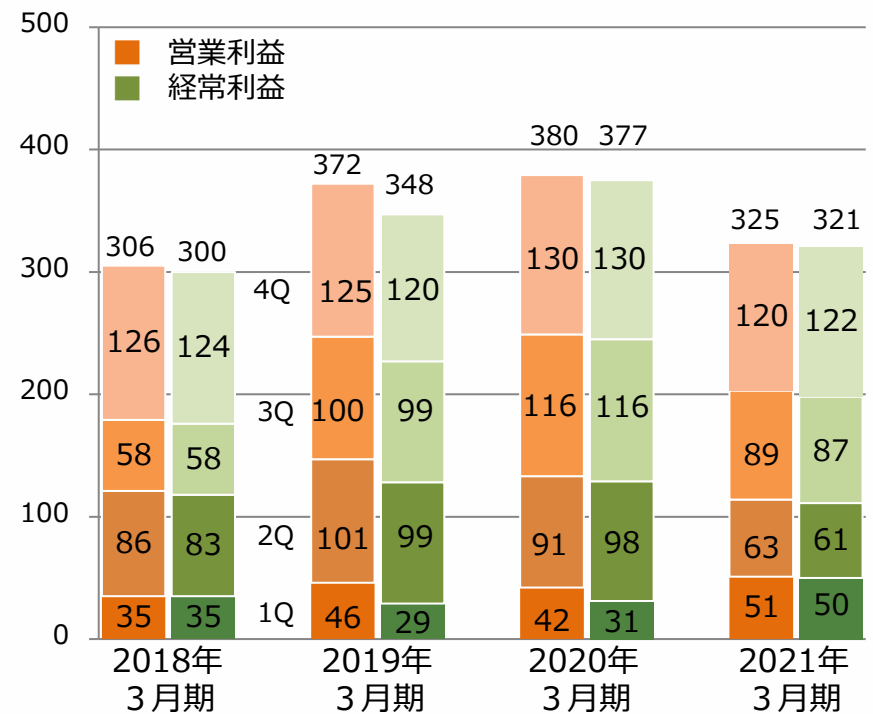
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益・経常利益

(単位：百万円)



※2019年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を16百万円計上しています。  
 ※2020年3月期第1四半期には一時的費用である上場関連費用を11百万円計上しています。

# 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	前年度末 実績	当期末 実績	前年度末比		主な要因
			増減額	増減率	
<b>資産合計</b>	<b>2,615</b>	<b>2,596</b>	<b>△19</b>	<b>△0.7%</b>	
流動資産	2,365	1,669	△695	△29.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 流動資産</li> <li>・ 現預金：関連会社株式取得</li> <li>・ 売掛金：3月期末検収が増加</li> </ul>
現金及び預金	1,597	714	△882		
売掛金	734	919	184		
仕掛品	0	2	1		
その他	33	34	0		
固定資産	250	927	676	269.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定資産</li> <li>・ 関連会社株式取得</li> </ul>
<b>負債合計</b>	<b>1,250</b>	<b>1,049</b>	<b>△201</b>	<b>△16.1%</b>	
流動負債	848	738	△109	△13.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 流動負債</li> <li>・ 1年以内の長期借入金の返済</li> </ul>
固定負債	402	311	△91	△22.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定負債</li> <li>・ 長期借入金の返済</li> </ul>
<b>純資産合計</b>	<b>1,365</b>	<b>1,547</b>	<b>181</b>	<b>13.3%</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,615</b>	<b>2,596</b>	<b>△19</b>	<b>△0.7%</b>	



# 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前期 実績	当期 実績	前年同期比		主な要因
			増減額	増減率	
<b>売上高</b>	<b>4,476</b>	<b>4,397</b>	<b>△79</b>	<b>△1.8%</b>	
売上原価	3,399	3,353	△46	△1.4%	
<b>売上総利益</b>	<b>1,076</b>	<b>1,043</b>	<b>△33</b>	<b>△3.1%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業利益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 案件の一時中断による待機要員の発生</li> <li>・ 間接部門の体制強化に伴う人件費の増加</li> </ul> </li> </ul>
販売費及び一般管理費	696	718	22	3.2%	
<b>営業利益</b>	<b>380</b>	<b>325</b>	<b>△55</b>	<b>△14.6%</b>	
営業外収益合計	8	4	△4		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業外収益                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仙台市助成金前期分減少</li> <li>・ テレワーク助成金</li> </ul> </li> </ul>
営業外費用合計	12	7	△5		
上場関連費用	11	0	△11		
その他	0	7	7		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業外費用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借入金手数料</li> </ul> </li> </ul>
<b>経常利益</b>	<b>377</b>	<b>321</b>	<b>△55</b>	<b>△14.6%</b>	
<b>特別損失</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>△8</b>		
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>369</b>	<b>321</b>	<b>△47</b>	<b>△12.7%</b>	
法人税、住民税及び事業税	104	93	△11		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法人税等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得拡大税制による減税</li> </ul> </li> </ul>
法人税等調整額	△2	△10	△8		
<b>法人税等合計</b>	<b>102</b>	<b>82</b>	<b>△20</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>266</b>	<b>239</b>	<b>△26</b>	<b>△10.1%</b>	

当社はAI・IoT事業ならびにクラウドおよびセキュリティ事業を今後の成長戦略として推進して参ります。また、会社の成長・発展と社員のやりがいや満足度を高めるため、2022年3月期より新人事制度の運用を開始します。これらにより売上原価等の増加を見込んでおります。

2021年3月にお知らせしたとおり、2021年4月より分割準備会社を設立したことにより持株会社体制に移行しております。これにより、2022年3月期の営業外損益には株式会社アクロホールディングスに対する持分法投資利益として47百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	第2四半期(累計)実績	通期実績	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	2,102	4,397	2,226	4,700
システム開発	1,607	3,344	1,696	3,570
インフラ・セキュリティ	494	1,052	530	1,129
営業利益	114	325	94	304
営業利益率	5.5%	7.4%	4.2%	6.5%
持分法投資利益	—	—	38	9
経常利益	112	321	131	347
当期純利益	75	239	87	231

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の計画値は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## システム開発

当期実績：33.4億円 → 来期計画：35.7億円

来期計画の売上高は、主要とする事業領域の既存事業の体制維持・拡大を軸に、不動産分野での請負案件の受注見込み等により増収を見込んでおります。

### 前期比プラス見込

- (公共) 自治体・共済系の開発支援を軸に、国保向けパッケージ開発支援への参入および新規の自治体向け運用管理業務の移行・保守案件の参入等
- (エネルギー) 既存の送配電事業者向けの業務支援およびCIS等の運用支援を軸に、新規のパッケージ開発支援の体制拡充など

### 前期実績並み見込

- (製造) 電子部品実装装置および上位装置の開発を軸に、当期取引を開始したSIer商流での生産管理開発支援参入など
- (サービス) 仮想移動体通信事業者向けの支援体制および既存のテレマティクスサービス向けシステム開発を軸に、前期の飲食店向けのオーダシステム開発の請負開発実績によるDX系開発の受注見込みなど
- (金融) 保険系システム開発支援および銀行向けスマートフォンアプリケーション開発の受注見込みに加え、当期取引を開始したSIer商流での銀行系Webアプリケーション開発の体制拡充

## インフラ・セキュリティサービス

当期実績：10.5億円 → 来期計画：11.2億円

来期計画の売上高は、どの主要分野でも支援体制の維持・拡大を継続することに加え、クラウドソリューションの付加価値向上、セキュリティソリューションの確立や請負案件化の推進をテーマに、事業に取り組み増収を見込んでおります。

### 前期比プラス見込

- (公共) 防災および官公庁向け支援体制を軸に一部体制を公共系にシフトし強化
- (金融系・サービス) ビックデータ・クラウドシフト(クラウドネイティブ)の需要を軸に、クラウドビジネスセンターを主体とするAWS等クラウド基盤構築案件の推進および、各社業務支援の体制の維持・拡大見込み
- (エネルギー) 当期末に体制強化した情報システム部門の支援体制の維持と請負案件化の推進継続

### 前期実績並み見込

- (セキュリティ) 大手SIer向けセキュリティ商材の販売支援・検証・構築業務に関する支援体制を軸に、本業務の請負案件化の推進および他社向け脆弱性診断業務の推進など

## 配当について

当社の配当政策は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような配当政策を踏まえ、2021年3月期の期末配当金につきましては、1株あたり6円00銭とさせていただきます。

これにより、年間配当金は1株につき12円00銭となります。

	2021年3月期	2022年3月期（予想）
1株当たり中間配当金	6円	6円
1株当たり期末配当金	6円	6円
年間配当金	12円	12円

業績概要

**SIGの長期ビジョンと成長戦略**

会社概要 事業内容

- ITイノベーションにより社会の高度化に貢献する
- 自己革新と研鑽により社会のニーズにこたえる
- 幅広く人材を受け入れプロフェッショナルとして育成する
- 会社の発展と業績の拡大によって社員の幸福を目指す

## 経営理念

## ITトータルソリューションカンパニー 「企業の外部CIO \*として成長に貢献」

## 長期ビジョン ありたい姿

### 現状維持へのシステム構築 既存事業

顧客の所属する業界特有のニーズと仕様・用途を熟知するSIGができるソリューションを構築

### 事業成長へのシステム投資 新規事業

既存事業の業界知識を事業成長のソリューションへ活かす仕組みを構築

## 中期計画 課題と施策

## 第1フェーズは、SIG文化の再評価から体制構築

第1フェーズ ~2024

第2フェーズ

~2027

第3フェーズ

~2030

文化の融合による  
ビジネスチャンスの拡大

### 「崖越え\*はSIG」

- 大量のDX案件へ対応できる体制を作る
- 顧客に訴求できるソリューションの組成
- 売上：60億円

\*崖越えとは、「2025年の崖」に由来し、IT環境のシステム変換ニーズの高需要とその需要に対応する人材の不足を当社で多くを対応しようという試み

### ITトータルソリューションカンパニーへ

- バリューアップソリューションを既存顧客へ
- システム構築支援から事業成長支援企業へ
- 売上：170億円（既存60億、新規110億）

### 企業の外部CIOとして成長に貢献

- 国内：外部CIOとして企業成長に貢献
- 海外：国内実績を活かした事業支援を展開
- 売上：300億円（従業員2,000人体制）

### 顧客のビジネス変革（DX）を支援

持株会社として機能を活かして  
M&Aで機能強化

新規事業

注力分野

スマートデバイス

クラウド

セキュリティ

既存事業

得意領域

公共 製造

社会インフラ

金融 拠点

お互いの強みを活かす  
パートナー開発

アクロHD\*との  
協業

グローバル  
人材

得意領域の実績と  
新規事業の注力分野  
を融合させ、DX  
ソリューションを  
提案できる体制へ



## 「崖越えはSIG」の体制を構築し、売上高60億円を達成

### 方針

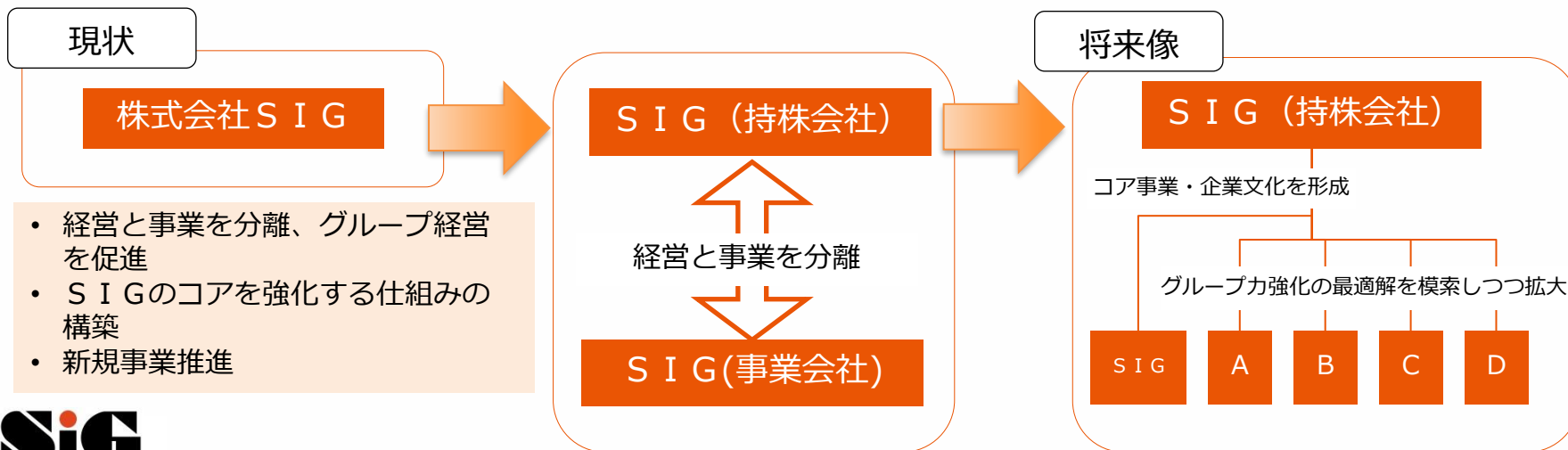
- 事業体制強化と成長を勘案した数値目標を設定
- 事業執行の確実性とスピード化、ガバナンス強化のための持株会社化
- DX需要を確実に捉える体制を構築する

### 売上目標

(単位：百万円)

	2021年3月期	2024年3月期
売上高	4,397	6,000
営業利益（営業利益率）	325（7.4%）	600（10.0%）

### 持株体制への移行計画



## AI・IoT事業

製造現場の人手不足対策としてスマートファクトリー化を加速する企業の支援

クラウド環境でデータを集積・AI分析し、効率性を改善

### 実績

- IoTを利用した設備保全管理
- AI技術による生産性向上システム

## クラウド・セキュリティ事業

旧サーバーからのデータ移管に留まらず、クラウド上のデータ利活用・セキュリティに配慮した提案を実施

### クラウド化支援

- クラウドへのデータ移管業務
- データ分析・解析用の基板構築支援

### セキュリティサービス

- 脆弱性診断
- アプリケーション設定確認

### 保守サービス

- 運用状況確認サービス
- ミドルウェアのバージョンアップ

## ソリューションセンター

次世代の独自ソリューション開発を検討するプロジェクトを立上げ

各事業部から次世代事業を検討できる人材を結集

現状維持へのシステム投資：ラン・ザ・ビジネス

システムソリューション事業部

ICT事業部

西日本事業部

- スマートデバイスソリューションセンター
- CSソリューションセンター

新規事業

事業戦略室

新規事業推進部

事業成長へのシステム投資：バリュー・アップ

「スマートデバイスソリューションセンター」では、AI・IoT技術を活かしたソリューションを提供します

「CSソリューションセンター」は、クラウド及びセキュリティ事業に関してソリューションを提供します

## 株式会社アクロホールディングスとの資本業務提携契約を締結し 2020年10月に持分法適用関連会社化



×



両社によるシナジー創出へ

営業力

技術力

情報力

人材力

### 業務提携

- ・案件・製品情報、人材情報共有による営業力の強化
- ・採用活動や人材教育の効率的・効果的な方法の確立
- ・海外高度人材の採用の継続化、事業化
- ・相互連携による新たな事業、サービスの開発・展開
- ・M & A関係の情報共有、協力
- ・国内新規拠点展開の共同での推進
- ・海外展開の強化

### 株式会社アクロホールディングス 会社概要

名称	株式会社アクロホールディングス
本社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番15号
設立	2000年3月21日
代表取締役CEO	小野 賀津雄
事業内容	ITソリューションの提供、プロダクトの提供、経営支援
子会社	株式会社アクロネット 株式会社ネオテックス 株式会社エイ・クリエイション 株式会社アクロフロンティア 株式会社アクロスパイラ

### 資本提携

- ・アクロHD既存株主よりアクロHD株式を取得



2020年10月  
アクロHDを持分法適用関連会社化

業績概要

SIGの長期ビジョンと成長戦略

会社概要 事業内容

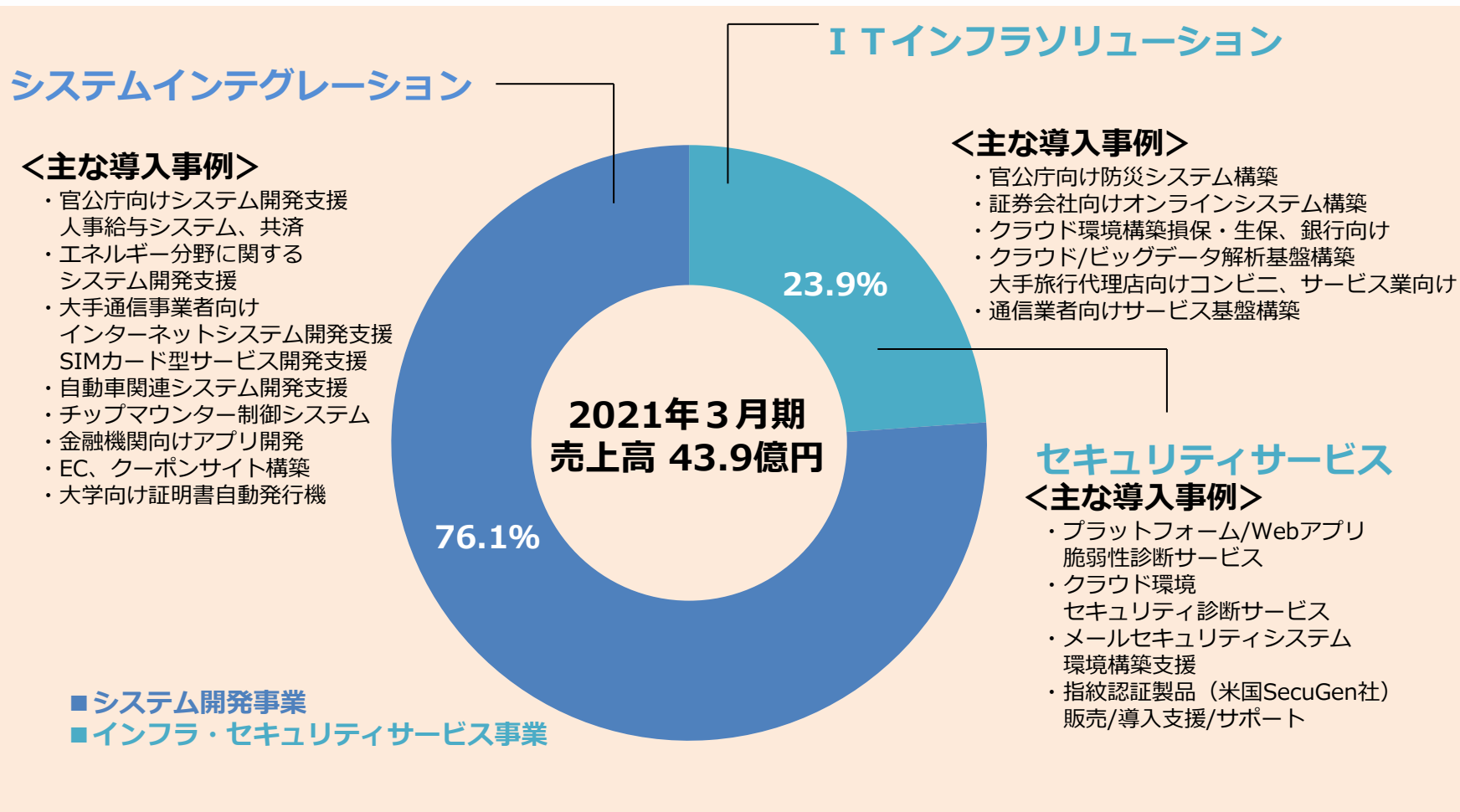
## 会社概要

会社名	株式会社SIG
本社所在地	東京都千代田区市ヶ谷
代表取締役	石川 純生
資本金	5億513万円
売上高	43億9,712万円（2021年3月期）
従業員数	411名（2021年3月末）

## 沿革

1991年12月	住友金属工業株式会社（現日本製鉄）の関連会社として設立
1995年10月	ソリューション販売事業開始
1998年3月	セキュリティ・ソリューション事業開始
1999年2月	ネットワーク・インテグレーション事業開始
2000年9月	住友金属工業株式会社グループより独立
2016年2月	商号を「株式会社エスアイインフォジェニック」から「株式会社SIG」に変更
2018年6月	JASDAQスタンダード市場に上場（証券コード4386）
2019年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2020年10月	株式会社アクロホールディングスを持分法適用関連会社化

## 官公庁・製造業に強み システム開発から運用保守まで一気通貫体制



# ディスクレームー

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

当資料に関するお問い合わせ

株式会社SIG

経営企画部 TEL 03-5213-4580 (代表)